

平成30年度 事業計画（案）

1 ふるさと納税制度の理念・趣旨の啓発

ふるさと納税制度の健全な発展を推進するため、設立趣意書に基づき、ふるさと納税制度の理念や趣旨について、自治体および国民に広く周知する。

(1) ㊦「ふるさと納税月間」の設定

ふるさと納税の理念や趣旨についてより広く周知を図り、利用のすそ野を広げるため、「ふるさと納税月間（ふるさとを想い、ふるさとを応援する国民運動月間）」を定め、自治体連合として全国にアピールする。ふるさとに帰省する人が多い8月を「ふるさと納税普及啓発月間」とし、共同して啓発活動を実施するとともに、11月を「ふるさと納税利用促進月間」とし、利用拡大に向けた共同活動等を実施する。

(活動例) 首都圏の駅前等において共同で啓発チラシを配布
 首都圏アンテナショップ等にて来店者にふるさと納税呼びかけ
 各自治体の最寄り駅等にて帰省者向けに啓発チラシを配布
 公共施設や商業施設等における「ふるさと納税パネル展」の開催 など

(2) ㊦「ふるさと納税応援メッセージ」全国コンクールの実施

ふるさとを応援したいという寄付者の気持ちに応え、寄付を地域活性化につなげるという制度本来の趣旨を広く国民に伝えるため、「私とふるさと納税」をテーマに、寄付者からの応援メッセージを全国募集し、優秀作品等を選考・表彰する。

- ① 募集時期：平成30年8月～9月頃（ふるさと納税月間にあわせ募集）
- ② 表 彰：最優秀作品1点、優秀作品10点程度を選考し、最優秀作品を下記（3）のシンポジウム会場において表彰

(3) 第2回「ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム」の開催

ふるさと納税制度本来の理念・趣旨や自治体連合の活動を都市、地方を問わず広く全国に発信するため、「ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム」を開催する。（第2回は地方にて開催）

- ① 名 称：第2回ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム2018福井大会
- ② 時 期：平成30年11月頃（ふるさと納税利用促進月間にあわせ開催）
- ③ 場 所：福井県内
- ④ 内 容：ア 基調講演
 イ ふるさと納税自治体連合表彰
 ウ ふるさと納税応援メッセージ全国コンクール表彰
 エ パネルディスカッション（表彰自治体などによる意見交換）など

(4) 参加自治体における啓発事業

制度本来の理念・趣旨や自治体連合の活動を一層広めるため、参加各自治体の首長や担当職員が機会を捉え、ふるさと納税にかかる講演、パネルディスカッション等への参加、各種メディアへの寄稿、インタビュー等の情報発信を積極的に行う。

2 ふるさと納税に関する優良活用事例の研究・顕彰

(1) ふるさと納税優良事例の表彰（第2回ふるさと納税自治体連合表彰）

ふるさと納税を活用して地域の活性化につなげた優良事例を全国の自治体に広げるため、全国から活用事例を募集し、優れた取組みを表彰する。

- ① 募集期間：平成30年6月～7月頃
- ② 表 彰：優良事例を3～5事例程度選考し、上記1の(3)のシンポジウム会場において表彰

(2) ㊦「ふるさと納税活用事例集（公表版）」の作成

寄付の使い途や事業成果を広く発信するため、参加自治体におけるふるさと納税活用の好事例を選び、寄付者からの応援の声や住民の感謝の気持ちなどを掲載した「ふるさと納税活用事例集（公表版）」を作成・配付する。

- ① 作成時期：平成30年11月頃
- ② ページ数：約80ページ（各自治体1事例）
- ③ 作成部数：2,000部
- ④ 配 布 先：シンポジウム来場者および全国自治体のふるさと納税担当課

3 自治体連合および参加自治体の情報発信等

(1) 国、ふるさと納税関連事業者等との意見交換

各自治体の円滑な事業実施のため、担当課長会議などを活用し、国やポータルサイト運営事業者等との意見交換を実施する。

(2) ㊦メディアと連携した情報発信

自治体連合や参加自治体の活動をより分かりやすく伝えるため、ネットメディアと連携し、参加自治体の首長等によるふるさと納税の取組みに関するリレーインタビュー等を実施し、全国に配信する。また、参加自治体からのふるさと納税に関するプレスリリースを定期的に集約し、在京マスコミに提供する。

(3) ㊦自治体連合の専用ホームページの作成

自治体連合の活動内容をより広く周知するため、専用のホームページを作成する。ホームページには、自治体連合の活動を随時掲載するとともに、参加自治体の首長メッセージや自治体の紹介、特徴的な寄付の使い道等を掲載し、各自治体のふるさと納税サイトにリンクさせ寄付者拡大につなげる。